

# 「政治を変えたい」と願う市民のみなさん

# あるべき「名古屋のカタチ」を ごいっしょに考えましょう



市民の暮らしが一向に良くならない中、政治の閉塞状況をなんとかして打開したいという願いが大きくなっています。しかし、河村市長が語ることは「減税」や「議会改革」だけ。市民の暮らしをどう改善するのか、具体的な政策は見えません。

日本共産党は、「市政を変えたい」と願うすべての市民のみなさんとご一緒に、どうすればよりよい市政を実現できるのか、ともに考え、改革するために頑張ります。

## 日本共産党の 市民アンケート



## 2300通の切実な声が続々と…

日本共産党が9月から始めた市民アンケートに1カ月で約2300通の回答が寄せられました。

「いまの政治をなんとか変えたい」という、みなさんの思いがいっぱいです。

暮らしを  
良くして  
ほしい

日本共産党の政策提案に  
共感度アップ↑↑

日本共産党の提案の中で、市民のみなさんが「特に実現してほしい」と答えたものは、こんな内容↓↓↓  
やっぱり介護がダントツ。福祉予算の充実が必要です。

子どもの保育園に2年間待機で苦勞した。非正規社員だったので子どもは一人のまま。国が恨めしい。

(天白区・30代男性)

議員さんも、もう少し一般市民の目線になって。苦しい家庭への援助、弱者を守る事が大切。頑張ってください。

(北区・30代女性)

国保料年間2万5千円上がった。介護保険料は支払っても受けられない不安がある。夫婦で減税2400円では何ともならない。

(千種区・60代女性)

老老介護の年金生活。夫80妻72(要介護2)貯金なし。特養ホーム以外に入れる施設なし。もっと増やして。

(緑区・80代男性)

### 日本共産党の提案 期待度ベスト5

- 介護負担の軽減、特養ホームの増設 (61.8%)
- 正規雇用の拡大 (53.0%)
- 国民健康保険料1人1万円の引き下げ (48.7%)
- 認可保育園の増設、待機児童の解消 (45.8%)
- 中小企業・自営業者に仕事と融資 (36.4%)

暮らし良くする  
署名運動実施中！

ご協力お願いします。

- 国保料1人1万円引き下げ
- 介護の充実を求める要望書
- 待機児童解消、保育料値下げ
- 中学校卒業まで通院医療費無料
- 雇用、営業を守る緊急対策  
などなど

## 市民の願い実現に頑張ります。暮らしのご相談は日本共産党名古屋市議団へ



北区

梅原紀美子  
TEL 915-2705



西区

わしの恵子  
TEL 532-7965



昭和区

さとう典生  
TEL 853-2801



中川区

江上ひろゆき  
TEL 363-1450



港区

山口きよあき  
TEL 651-1002



守山区

くれまつ順子  
TEL 793-8894



緑区

かとう典子  
TEL 892-5190



天白区

田口かずと  
TEL 808-8384

- ・東・北・西・中区は TEL912-6096
- ・千種・名東・守山区は TEL762-6820
- ・中村・熱田・中川区は TEL411-4161
- ・南・港・瑞穂区は TEL652-1841
- ・昭和・緑・天白区は TEL807-1092
- ・愛知「しんぶん赤旗」  
無料生活・法律相談所 TEL262-2804

# 市民の目線で、ブレない正論。

## 市政の争点

## 日本共産党はこう考えます

長く続いた民主・自民・公明によるオール与党市政。日本共産党は、唯一の野党として、オール与党のなれあい政治ときっぱり対決してきました。河村市長の誕生で「オール与党体制」は崩れましたが、日本共産党は、市長のめざす「構造改革」も市民の暮らしにとって大問題だと考えます。日本共産党が提案する市政改革について、ぜひ知ってください。



### 議会改革・議員報酬

共産党をのぞくオール与党の「なれあい」で進められてきた市議会は、市民から遠い存在に。高額報酬や慣例の海外視察など“議員特権”の上に、「何をやっているかわからない」議会の実態が市民の怒りに油をそそいでいます。

**日本共産党** 特権廃止、高額報酬の引き下げは当然。議員報酬を市民の意見で決める全国初の制度に挑戦！

### 市政のあり方、減税

超高層ビルへの補助金や万博関連の大型プロジェクトなどオール与党のムダづかいで市の財政は火の車なのに、河村市長も本丸御殿復元など大型事業を継続。金持ち減税の一方で、福祉切り捨て、市民病院や公立保育園の民営化も、次々とすすまられています。

**日本共産党** 市民の声とどく市役所で、しっかり安心の福祉。

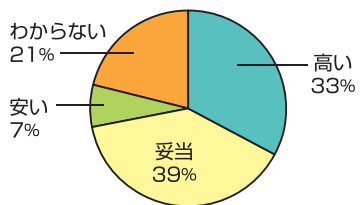
高額報酬の引き下げは当然  
共産党が河村市長の報酬半減案に反対したのは、市長の押し付けは憲法原則に反するからです。

第3者機関は議会に設置  
市民参加で議会が主体的に決める全国初の制度を実現します。

議員活動に専念できる報酬  
そうはいっても「安ければ安いほどいい」ではダメ。他に副業をしている、市民に役立つ仕事を十分にできません。

4割減の  
約1000万円

共産党の報酬案に  
市民はどう思う？



1000万円について  
(日本共産党名古屋市議団市政アンケートより)

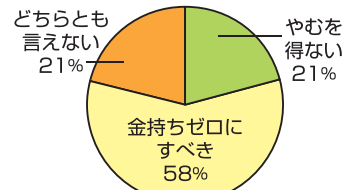
賛同のご意見が比較的多数ですが、それでも様々な意見があります。市民参加の決め方が大切ですね。

税金は市民の福祉のために  
JR博物館のための基盤整備などムダな大型開発は、まだまだ見直す必要があります。負担能力に応じた税制で、安心の福祉を実現します。

民営化ではなく市民参加で  
市民の福祉と暮らしを守る仕事は市が責任を。営利主義の民間企業まかせではなく、地域住民やNPOの参加と協働で、住民自治を発展させます。

福祉削るな  
減税は「金持ちはゼロ」が多数

10%減税は「金持ちゼロ」？



(日本共産党名古屋市議団市政アンケートより)

「金持ちはゼロ」を裏切った市長の公約違反に批判が集中。真の「庶民減税」に見直す共産党案に賛成多数です。

### 河村市長

### 議員ボランティア化

#### →実態は、民主主義の弱体化

「議員は公僕。ボランティアで」という河村市長。ボランティア精神は必要ですが、市長のホンネは「専門議員は不要。片手間でいい」ということ。「議員はムダ」といって定数削減がすすめば、多様な意見が切り捨てられ、市民のチェックがきかない市長の独裁政治につながります。

### 河村市長

### まずは減税。そのココロは…

「役所の仕事は少ないほどええ」と、なんでも民間まかせ。

「減税こそ最大の市民サービス」という河村市長。「税金を安くするかわりに市役所の仕事は民間にやってもらう」という「福祉の構造改革」論。「介護も虐待も、地域委員会で見てちょ」では、市の福祉責任を果たせません。

### 議会解散

### 違法な署名集めは制度の意義を損ないます

河村市長による議会解散署名では、「署名用紙が回覧された」など直接請求では認められていない違法な署名収集がマスコミでも問題に。

直接請求は、憲法・地方自治法に定められた住

民のための制度です。市長の言いなり議会づくりのための「悪用」は問題です。

10月下旬には各区役所で署名簿を見ることができ、異議申出の制度があります。

市政のホット情報は  
**日本共産党  
名古屋市議団**

ホームページ

<http://www.n-jcp.jp>

電話 052 (972) 2071

FAX052 (972) 4190

名古屋市中区三の丸3-1-1  
名古屋市役所内